

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和5年5月1日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長 民野健治

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名及び数量 **加古川刑務所、大阪拘置所及び高知刑務所等における給食業務に係る運営事業の業務委託 一式**
- (2) 仕様等 入札説明書及び加古川刑務所、大阪拘置所及び高知刑務所等における給食業務給食業務に係る運営事業要求水準書（以下「要求水準書」という。）による。
- (3) 実施期間 契約締結日から令和21年3月31日まで
- (4) 実施場所 加古川刑務所（兵庫県加古川市加古川町大野1530）
大阪拘置所（大阪府大阪市都島区友渚町1-2-5）
高知刑務所（高知県高知市布師田3604-1）

(5) 入札方法

上記1(1)の件名について、入札に付する。本業務の入札は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号。以下「法」という。）に基づくPFI方式として実施する。落札決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、競争入札参加資格等必要とされる資格等を確認するための資料を添付した書類（以下「入札参加資格審査書類」という。）、総合評価のための本事業実施の具体的な方法及び公共サービスの質の確保等に関する書類（以下「提案書」という。）及び入札価格を記載した書類（以下「入札書」という。）を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しないものであること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 本事業に係る業務に対応した一般競争入札参加資格の認定を受けている者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしていない者であること。
- (5) 国が本事業について、アドバイザー業務を委託した者又はこれらの者と資本面若しくは人事面において関連がある者でないこと。「資本面において関連がある者」とは、当該企業の発行済株式総数の100分の50以上の株式を有し、又はその出資の総額の100分の50以上の出資をしているものをいい、「人事面において関連がある者」とは、当該企業の役員を兼ねている者をいう（後記(6)において同じ）。
なお、本事業に係るアドバイザー業務に関与した者は、次のとおりである。
 - ・PwCアドバイザー合同会社
 - ・みずほリサーチ&テクノロジーズ（株）
- (6) 刑事施設における被収容者に対する給食業務に係る事業者選定委員会の委員が属する企業又はその企業と資本面若しくは人事面において関連がある者でないこと。
- (7) 令和4・5・6年度法務省競争参加資格(全省庁統一資格)「**役務の提供等**」において**A若しくはBの等級に格付された資格を有する者**であること又は「**役務の提供等**」において**Cの等級に格付されており、本入札と同程度の仕様の契約を履行した実績を証明することができる者**であること。
なお、複数の企業が分担する場合には、いずれの企業においてもこの要件を満たすこと。
- (8) 応募者は、同一メニューを1回300食以上又は1日750食以上を提供する大量調理

施設の運営能力及び調理実績を有しているほか、HACCPに対する相当の知識を有している者を配置できること。なお、「相当の知識を有している者」とは、HACCP認証取得施設、ISO22000認証取得施設又は地方公共団体等が行う自主衛生管理評価事業等によりHACCPと同等の自主衛生管理を行っていることと認められた施設の運営実績、ドライシステムの調理施設の運営実績、HACCPに関する書籍の出版等の実績、HACCPに関する審査員資格等のいずれかを有している者をいう。

- (9) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先
〒100-8977 東京都千代田区霞が関一丁目1番1号
法務省大臣官房会計課調達第三係 進藤 剛毅 電話03-3580-4128 (直通)
- (2) 電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
- (3) 入札説明書等の配布期間及び配布場所
令和5年5月1日(月)から令和5年6月5日(月)まで
平日 9時30分～12時00分、13時00分～18時15分
上記3(1)の場所及び電子調達システムにおいて交付する。
- (4) 入札説明会の日時及び場所
ア 日時 **令和5年5月10日(水) 16時30分**
イ 場所 **法務省共用会議室3(法務省16階)**
ウ 申込 説明会への参加を希望する場合、令和5年5月9日(火)12時00分までに、
件名を「説明会参加希望」とし、本文に氏名、電話番号、メールアドレス及び会社名を記載し、下記アドレス宛て電子メールにて提出のこと。
なお、各社の参加人数については、新型コロナウイルス対策のため、制限を
する可能性がある。
e-mail:prison-pfi@i.moj.go.jp
- (5) 入札参加資格審査書類の受領期限及び提出場所
ア 受領期限 **令和5年6月6日(火) 17時00分**
イ 提出場所 **法務省大臣官房会計課調達第三係(法務省17階)又は電子調達システム**
- (6) 提案書の受領期限及び提出場所
ア 受領期限 **令和5年7月26日(水) 17時00分**
イ 提出場所 **法務省大臣官房会計課調達第三係(法務省17階)**
- (7) 入札書の受領期限及び提出場所
ア 受領期限 **令和5年9月7日(木) 17時00分**
イ 提出場所 **法務省大臣官房会計課調達第三係(法務省17階)又は電子調達システム**
- (8) 開札の日時及び場所
ア 日時 **令和5年9月8日(金) 14時00分**
イ 場所 **法務省大臣官房会計課調達第三係(法務省17階)又は電子調達システム**

4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札参加資格審査書類等に虚偽の記載をした者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法
総合評価落札方式による。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 詳細は、入札説明書等による。